

学位論文審査の結果の要旨

氏 名	瀬上 倫弘	
学 位 の 種 類	博士（学術）	
学 位 記 番 号	甲 第 1843 号	
学位授与の日付	令和 4 年 3 月 25 日	
学位授与の要件	文部科学省令学位規則 第4条第1項 該当	
学 位 論 文 題 目	『NPO法人のファンドレイジングにおける「共感メカニズム」についての考察－横浜市の事例研究からみた共感媒介要素と地域性－』	
主 指 導 教 員	影山 摩子弥	
論 文 審 査 委 員	（主査）吉田 栄一	教授
	（副査）上村 雄彦	教授
	（副査）三輪 律江	教授
	（副査）影山 摩子弥	教授
	（副査）坪谷 美欧子	准教授

論文内容の要旨

非営利活動法人（NPO）は広く社会の信頼を得て行政や企業の活動を補完する役割が期待されているところであるが、多くの場合その運営基盤は恒常的な資金源不足となっており資金集め、いわゆるファンドレイジングが課題となっている。収益性が見込まれるような活動領域では日本の場合にはすでに企業が営利目的で活動している場合が多い。欧米のNPOの寄付金集めの環境に比べるとNPOの歴史が短く、慣習的な寄付行動が限られてきた日本においては寄付の集まりにくさが課題となっている。近年、寄付集めの方法は多様化している部分もあるが多数を占める小規模NPOには寄付集めの費用負担がネックになって寄付集めが拡大しない状況がある。そこで本論文はNPO法人への寄付行為、特にNPOへの寄付行為を促す要因に着目し、組織研究のアプローチから横浜の複数のNPO法人のファンドレイジングを事例に、ローカルレベルで地域の福祉や活性化を目的として活動するNPOの寄付集めの試みとその成果を分析し、寄付を促す要因としての共感とそれを地域社会との関係の中で醸成するしくみを説明している。論文の構成は以下の通りである。

序章ではリサーチクエスチョンを位置づけるためのレビューを行い、方法として事例研究に半構造化面談調査を用いることを説明している。第1章では社会課題解決の担い手で

あり手段としてNPOの果たす役割とその行政や市場の機能を分担する意義、NPOの運営基盤の課題を通して、研究対象のおかれた状況と研究テーマとして取り上げる意義を説明している。第2章では、本論文の研究課題であるNPOのファンドレイジング、特に寄付集めに関する現在の状況と多様化しているその手法について整理しながら問題点をまとめ、特に寄付集めの費用負担が大きい現状の問題性をとらえ、小規模NPOが規模の制約を乗り越えられない根本的な原因として位置づけている。第3章ではまず対個人の寄付集めに注目し、資金貢献への関心と団体の社会貢献への共感の点で成果を上げているNPOを5事例取り上げている。そして支援者の関心を掘り起こす要因を、地域の多様な主体の協業を引き出すプロセス、交流による理解、連帯、直接対話等の点から説明している。第4章では対企業の寄付集めを取り上げ、6事例を通して企業規模による寄付行為の差異に注目した。寄付に関する意思決定をみると中小企業では経営者の方針が直接寄付に反映される傾向があり、大企業では組織的なCSR戦略の中で寄付が位置付けられ、ステークホルダーの共感を引き出すような役割を担っていると特徴づけている。第5章では第3章、第4章で取り上げた事例の特徴を踏まえ、寄付行為へとつながる「共感」について組織研究的視点から共通性、接触性、過程からなる共感媒介要素の概念を提起した。そのうえで11事例を再検討し、寄付促進のベースとしてのNPOの活動や目的の地域的な意味づけを見出している。そのうえで第6章では寄付行動の地域性分析を試み、寄付における地域要因の働き方には強弱があるものの、先行条件として強い地域性を伴っている場合は共感が促進されて寄付へとつながり、地域性が弱い場合でも活動目的や参加による役割取得を通して共感が促進されることで寄付行為へと転化すると結論づけた。終章では論文全体を振り返り寄付行為を促す共感媒介要素と地域性の働きかたの意義を再確認しつつ、残された課題として寄付する側の個人の行動分析や寄付以外の行動への帰結などの課題を提起して結んでいる。

論文審査結果の要旨

本論文については令和3年6月28日に論文審査を一度開催し、その際には論文の校正未完了部分の指摘や複数個所の改善指導があり今回の再審査となった。学位申請者により加筆修正の後、同年12月に再提出された本論文について令和4年1月25日に公開の学位審査が開催された。その際に学位申請者により論文概要の発表と加筆修正点ならびに研究業績の説明があり、審査委員から以下のような質問や意見が提示された。

本論文はNPO法人職員である学位申請者が、政府の失敗や市場の不完全性を補う点からもその役割が期待されながら多くのNPOが運営資金不足に陥っていることに着想を得ている。日本のNPO法人による様々なファンドレイジング活動の中でも特に寄付金集めについては欧米のNPOに比べて市民や企業による支持が十分に広がっているとは言い難い。そこで寄付集めの在り方とNPO運営における寄付の役割についてNPO法人の組織分析から明らかにしようとした。

研究対象としてのNPOは泡沫組織から国際NPOまで運営規模のばらつきが大きいのであるが、申請者は調査対象の検討段階において活動領域や寄付集めの領域が地域内にあるNPO法人を対象として寄付集めの能力が高い大規模NPOではなく中小規模のNPOを中心に捉えることとした。そして支援者によるNPOの活動やその目的の認知から理解、そして寄付行動への帰結の過程を組織内の認識や合意、意思決定に関する多数の証言を得ることで規模や目的の異なるNPOの組織運営についての質的な比較を行っている。具体的には横浜市内、11のNPO法人を対象として半構造化調査法による調査を行い、そこでカバーされない情報については丹念に個別のヒアリング調査を実施している。

研究対象として横浜のNPO法人とその寄付集めの地域として横浜および周辺地域を取り上げることに關してはNPO法人数の最も多い都市でありまた市民の寄付額が高い地域であること、また領域を限定した地域調査によってNPO法人と支援側の関係を調査することが可能であるとの説明があり選定の妥当性が確認された。また選定にあたっては質的な調査が可能な情報が公開されていることと面談調査が可能であることを条件に調査対象組織を選別しているとのことの妥当性も確認された。

学位申請者は対象事例を比較検討する作業の中で、支援側がNPOの様々な活動を理解し寄付行動へと転化していく部分を本研究の論証の中心に位置づけ、NPOが支援者に直感的に共感を得る場合と、低いレベルの関心から共感を育み、作り出していく場合から捉え、こ

の過程で共感が寄付行動を生み出すメカニズムをマーク・デーヴィスの共感生成組織モデルをベースにしながら、生まれた共感が支援につながるいわば改良デーヴィスモデルを提起した。この改良組織モデルのもとに支援者の共感が寄付へと転化する部分の認知や合意、意思決定を、共通性と接触性と過程のもとに類型化し、これらを寄付行動を促す「共感媒介要素」と説明した。そのうえでこの共感媒介要素は短期的また直接的には地域の間を介して、また間接的、中長期的には参加による役割取得や認知拡大を通して寄付や支援活動へと帰着するとの結論に辿り着いている。

審査委員は学位申請者の着想と作業によってつまびらかにしたNPOのファンドレイジングの構造は社会的な要請に応えるものであることを確認した。また事例調査を経て得た結論については組織理論のレビューに基づいた学術的な貢献を認め、その成果には一定のオリジナリティと結果の妥当性があることを確認した。

そのうえで審査委員からは調査対象の選択方法については活動規模や寄付金の規模の違うNPOをあえて網羅し、専ら個人の寄付による場合と企業によるCSR事業としての寄付を得ている事例など寄付の特徴も網羅した事例選択の配慮がなされていることは認めるが、寄付する側の個人の寄付行動についての検証が課題として残るのではないかと指摘があり、これについては本論文の理論的なベースが組織モデルにありその検証範囲は寄付を募る組織の分析にとどめるということにしたいとの説明があり了承された。また事例において運営費における寄付の占める割合が必ずしも多くないNPOも対象になっており事例に相応しいかという指摘については、寄付の占める比率の低いNPOについても事業費に対してその少ない寄付の役割を確認する意味もあり研究対象として結果を得たとの説明があった。

審査委員会では特に学位申請者が設定した「共感媒介要素」について、NPOと地域社会との関係がどのように寄付集めに機能するのかといった着目点についてはオリジナリティがあり、また面談調査によって得た結果についても一定の水準に達していることを確認したが、その一方で共感媒介要素の帰結は寄付行動には限らず、非経済的な支援や他の結果へとつながることも想定されることや、共感媒介要素である共通性、接触性、過程の中の非ローカル性をどう説明するのかといった検証課題が残るものの、全体として学位授与を損なうまでのものではないと判断された。

質疑応答の後、審査委員で協議を行い、学位申請者は査読済み論文1本、学会発表5本、そして学会優秀発表賞を受賞しており複数の学協会で論文執筆以外の研究活動にも積極的に取り組んでいることをふまえ学位基準をクリアできていると判断できることを確認した。